

2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月10日

コード番号 2469 URL https://www.hibino.co.jp/

代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)日比野 晃久

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員ヒビノGMC経営企画グループ担当(氏名)大関 靖 TEL 03-3740-4391

半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 2025年12月10日

決算補足説明資料作成の有無:有 決算説明会開催の有無:有

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2025年4月1日~2025年9月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		高 営業利益		経常利益	益	親会社株主にり 中間純利	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	31, 316	16.4	2, 381	62. 6	2, 396	76. 1	1, 325	69.8
2025年3月期中間期	26, 897	27. 5	1, 464	136. 7	1, 360	69. 7	780	137. 2

(注)包括利益 2026年3月期中間期 1,424百万円 (105.9%) 2025年3月期中間期 691百万円 (44.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	133. 54	_
2025年3月期中間期	78. 62	_

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	45, 072	13, 289	27. 6
2025年3月期	44, 112	12, 007	25. 9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 12,439百万円 2025年3月期 11,431百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計					
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭		
2025年3月期	_	40.00	_	30.00	70. 00		
2026年3月期	_	40.00					
2026年3月期(予想)			-	40.00	80.00		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

2025年3月期の第2四半期末の配当金40円には、「設立60周年記念配当」10円を含んでおります。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上	占	営業和	川益	経常和	川益	親会社株主 する当期		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67, 500	13. 5	4, 450	6. 7	4, 400	12. 1	2, 550	48. 0	257. 03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無:有

※ 注記事項

新規 4社

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更:有

Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.

(社名) 株式会社デランシー

株式会社RECO

除外 1社 (社名)

(社名) Sama D&I Co., Ltd.

株式会社CHAMELEON

(注)詳細は、添付資料 P. 8「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(3)中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用:無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 :無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

2026年3月期中間期	10, 265, 480株	2025年3月期	10, 265, 480株
2026年3月期中間期	350, 277株	2025年3月期	331, 173株
2026年3月期中間期	9, 926, 705株	2025年3月期中間期	9, 927, 132株

- ※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1 .	経営	営成績等の概況	2
	(1)	当中間期の経営成績の概況	2
	(2)	当中間期の財政状態の概況	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	中間	間連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	中間連結貸借対照表	4
	(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
		中間連結損益計算書	6
		中間連結包括利益計算書	7
	(3)	中間連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(連結の範囲の重要な変更)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報等の注記)	9
		(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績等の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続きました。ただし、アメリカの通商政策の影響による下振れリスクをはじめ、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響が懸念され、先行きが見通せない状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、グループビジョン「世界のヒビノへ」の実現に向け、中期経営計画「ビジョン2025」(2023年3月期~2026年3月期)に取り組んでいます。本中期経営計画では、中期経営方針として「持続的成長を可能とする経営体質の構築」及び「健全経営の確立」の2つを掲げています。「ハニカム型経営」と「イノベーション」を成長戦略の柱とし、M&Aも活用して新領域を開拓するとともに、適正な利益、財務の安定、人的資本の向上の好循環サイクルを確立していきます。

この方針に基づき、第1四半期には、シンガポールの音響・映像機器の販売施工会社Spectrum Audio Visual Pte. Ltd. を連結子会社化しました。

当中間連結会計期間の業績は、M&Aに伴う新規連結や連結範囲の拡大に加え、コンサート・イベントサービス事業が、大阪・関西万博の開催やコンサート・イベント市場の活況に伴う旺盛な需要を捉えて伸長し、前年同期実績を上回りました。なお、計画値に対しては、売上高は概ね計画通りに推移した一方、利益は主要3事業が計画を上回る着地となりました。収益性の高いコンサート市場の拡大や高採算案件の寄与、一部案件の前倒し進捗に加え、販売価格の適正化、販売費及び一般管理費の抑制が、利益の押し上げに貢献しました。

これらの結果、売上高31,316百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益2,381百万円(同62.6%増)、経常利益2,396百万円(同76.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益1,325百万円(同69.8%増)となりました。

なお、前中間連結会計期間において行われた企業結合について、暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度末に確定したため、前年同期との比較・分析については、暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額を用いております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「販売施工事業】

販売施工事業は、国内の放送局市場やコンサート・イベント市場、設備市場における設備投資が堅調に推移しています。前年同期に計上した大型案件の剥落があるなか、LEDディスプレイ・システムの販売は、新設・改修アリーナや都市部ランドマークの街頭ビジョン、商業施設、駅構内向けなど幅広い案件の獲得により好調を維持しました。また、業務用音響・映像機器等の輸入販売及び施工においても、放送局向けの大型案件を計上したほか、進行中のプロジェクトが想定を上回るペースで進捗しました。利益面では、高採算案件の寄与に加え、販売価格の適正化により、計画を上回る水準で推移しました。

海外では、第1四半期において、韓国の子会社間の合併を実施し、事業統合による業務効率化とコスト削減を進めています。また、シンガポールのSpectrum Audio Visual Pte. Ltd. を連結子会社化しました。さらに、前期の第4四半期から連結対象としたオーストラリアのInSight Systemsグループの業績が、当期は期初から寄与していることから、アジア・オセアニア地域における売上規模は拡大しました。

これらの結果、売上高15,263百万円(前年同期比13.3%増)、セグメント利益610百万円(前年同期比11.4%増)となりました。

[建築音響施工事業]

建築音響施工事業は、メディア・コンテンツ関連や製造業の顧客による設備投資の活発化、都市再開発プロジェクトの進展を背景に、スタジオ、音響実験室、ホールの新設・改修計画が複数進行し、同事業の中核である建築音響施工が引き続き高水準を維持しました。また、データセンターの新設等に伴う騒音対策施工需要も拡大しています。当中間連結会計期間は、前年同期に大型案件を計上した反動により、売上高及びセグメント利益は前年同期を下回りました。一方で、当初第3四半期以降の計上を予定していた案件が前倒しで進捗したほか、新規案件の獲得も進み、計画を上回って推移しています。

これらの結果、売上高5,230百万円(前年同期比6.7%減)、セグメント利益362百万円(前年同期比37.5%減)となりました。

「コンサート・イベントサービス事業]

コンサート・イベントサービス事業は、主力市場であるコンサート市場において、スタジアム公演やドームツアーを含む大規模案件が相次ぎ、音響・映像ともに活発な稼働が続きました。また、企業イベント市場やスポーツ市場も好調に推移し、主要各市場がバランスの取れた成長を示しました。さらに、大阪・関西万博における複数のパビリオンや関連施設、イベントに対して大型映像サービス及び音響サービスを提供したことが、グループ全体の業

績を押し上げました。

なお、当社グループにおいて映像制作を担うCHグループ10社のうち、前期の第2四半期より連結対象とした3社に加え、新たに当期の第1四半期より連結範囲に含めた3社を合わせ、計6社を連結しています。

これらの結果、売上高9,947百万円(前年同期比27.1%増)、セグメント利益2,053百万円(前年同期比93.5%増)となりました。

「その他の事業]

その他の事業は、前中間連結会計期間より新たに追加された報告セグメントであります。

当中間連結会計期間は、売上高875百万円、セグメント利益7百万円(前年同期はセグメント損失51百万円)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産合計は45,072百万円となり、前連結会計年度末と比べて959百万円増加しました。 受取手形、売掛金及び契約資産並びに建物及び構築物(純額)が増加したことが主な要因であります。

負債合計は31,782百万円となり、前連結会計年度末と比べて321百万円減少しました。これは短期借入金が減少したことが主な要因であります。

純資産合計は13,289百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,281百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、当中間連結会計期間の業績が当初計画を上回って推移していること及び足元の状況を踏まえ、2025年8月8日に公表しました予想数値を上方修正し、売上高67,500百万円(前連結会計年度比13.5%増)、営業利益4,450百万円(同6.7%増)、経常利益4,400百万円(同12.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益2,550百万円(同48.0%増)といたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1)中間連結貸借対照表

() \(\lambda \) \(\lambda \) \(\lambda \)			_	ш.	\
(単位		$\overline{}$	\vdash	ш.	١
(1	1/	\Box	U	l J	,

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3, 786	3,817
受取手形、売掛金及び契約資産	13, 147	13, 526
商品及び製品	6, 525	6, 823
仕掛品	1, 474	1, 326
原材料及び貯蔵品	139	147
その他	1,601	1, 387
貸倒引当金	△61	△47
流動資産合計	26, 614	26, 980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 174	3, 901
減価償却累計額	△1, 550	△1,693
建物及び構築物(純額)	1,624	2, 207
機械装置及び運搬具	19, 017	19, 935
減価償却累計額	△13, 992	△14, 980
機械装置及び運搬具(純額)	5, 024	4, 955
工具、器具及び備品	2, 695	2, 979
減価償却累計額	△2, 099	△2, 261
工具、器具及び備品(純額)	596	717
リース資産	1, 392	1, 363
減価償却累計額	△711	△632
リース資産 (純額)	680	730
その他	1, 883	2, 170
有形固定資産合計	9,810	10, 780
無形固定資産		
のれん	2, 573	2, 331
その他	952	924
無形固定資産合計	3, 526	3, 256
投資その他の資産		
その他	4, 183	4, 075
貸倒引当金	△21	△21
投資その他の資産合計	4, 162	4, 053
固定資産合計	17, 498	18, 091
資産合計	44, 112	45, 072

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3, 920	4, 316
短期借入金	7, 292	4,006
1年内返済予定の長期借入金	3, 880	4, 296
リース債務	211	216
未払法人税等	1, 226	1,005
賞与引当金	1, 116	1, 067
その他	4, 082	4, 614
流動負債合計	21,730	19, 523
固定負債		
長期借入金	7, 224	9, 012
リース債務	518	565
退職給付に係る負債	2, 181	2, 221
資産除去債務	216	217
その他	235	242
固定負債合計	10, 374	12, 259
負債合計	32, 104	31, 782
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748	1,748
資本剰余金	2, 026	2,047
利益剰余金	7, 533	8, 590
自己株式	△233	△302
株主資本合計	11, 075	12, 083
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	64
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	112	108
退職給付に係る調整累計額	193	182
その他の包括利益累計額合計	355	356
非支配株主持分	576	849
純資産合計	12, 007	13, 289
負債純資産合計	44, 112	45, 072

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 (中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

		(単位:百万円)
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	26, 897	31, 316
売上原価	17, 404	19, 756
売上総利益	9, 492	11, 559
販売費及び一般管理費	8, 028	9, 178
営業利益	1, 464	2, 381
営業外収益		
受取利息	3	7
受取配当金	13	12
為替差益	_	56
固定資産売却益	42	7
その他	43	89
営業外収益合計	103	174
営業外費用		
支払利息	88	142
為替差損	104	_
その他	14	16
営業外費用合計	207	159
経常利益	1, 360	2, 396
特別損失		
関係会社整理損	<u> </u>	27
特別損失合計	<u> </u>	27
税金等調整前中間純利益	1, 360	2, 369
法人税等	582	972
中間純利益	778	1, 396
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	$\triangle 2$	71
親会社株主に帰属する中間純利益	780	1, 325
_		

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

		(1 12 17 17
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	778	1, 396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	$\triangle 21$	15
繰延へッジ損益	$\triangle 7$	1
為替換算調整勘定	△50	21
退職給付に係る調整額	△7	△10
その他の包括利益合計	△86	27
中間包括利益	691	1, 424
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	704	1, 326
非支配株主に係る中間包括利益	$\triangle 12$	97

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社はSpectrum Audio Visual Pte. Ltd. の株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社デランシー、株式会社RECO及び株式会社CHAMELEONは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であったSama D&I Co., Ltd. は、2025年4月1日付で、連結子会社であるSama Sound Inc. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年5月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式31,900株の取得を行いました。また、単元未満株式35株の買取りを行いました。さらに、2025年6月25日の取締役会決議に基づく自己株式の処分により自己株式12,831株が減少しております。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が69百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が302百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

- I 前中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						中間連結
	販売施工 事業	建築音響施工事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他 の事業	合計	調整額 (注) 1	中间建稿 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	13, 468	5, 604	7, 824	_	26, 897	_	26, 897
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	185	148	58	-	392	△392	ı
計	13, 654	5, 753	7, 882	_	27, 290	△392	26, 897
セグメント利益 又は損失(△)	547	580	1,061	△51	2, 137	△673	1, 464

- (注) 1. セグメント利益又は損失 (\triangle) の調整額 \triangle 673百万円には、セグメント間取引消去66百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 \triangle 740百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「コンサート・イベントサービス事業」セグメントにおいて、当社は、2024年5月31日(みなし取得日2024年6月30日)に、CHホールディングス株式会社の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては475百万円であります。

また、「その他の事業」セグメントにおいて、当社は、2024年8月1日(みなし取得日2024年9月30日)に、株式会社オフィックスの株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては88百万円であります。

- Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)
- 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

				中間連結			
	販売施工 事業	建築音響 施工事業	コンサート・ イベント サービス事業	その他 の事業	合計	調整額(注) 1	中间建稿 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高 セグメント間	15, 263	5, 230	9, 947	875	31, 316	_	31, 316
の内部売上高 又は振替高	172	6	36	15	230	△230	_
計	15, 435	5, 236	9, 983	890	31, 546	△230	31, 316
セグメント利益	610	362	2, 053	7	3, 034	△652	2, 381

- (注) 1. セグメント利益の調整額△652百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△768百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
 - 2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 前中間連結会計期間に実施した企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、暫定的な会計処理を行っております。前連結会計年度末に確定したことから、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による影響を反映した後の金額により組み替えております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 (のれんの金額の重要な変動)

「販売施工事業」セグメントにおいて、当社は、2025年4月1日に、Spectrum Audio Visual Pte. Ltd.の株式を取得し、連結子会社化いたしました。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては90百万円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。